令和3年度秋田県飼養衛生管理指導等計画

（ 令和3年4月1日
秋 田 県 公 表 ）

はじめに

- 1 家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号。以下「法」という。）第12条の3で、農林水産大臣は、家畜の飼養に係る衛生管理に関して、家畜の所有者等が遵守すべき基準（以下、「飼養衛生管理基準」という。）を定め、家畜の所有者に遵守を義務づけている。
- 2 本計画は、法第12条の3の3に規定する飼養衛生管理指導等指針（以下、「指針」という。）及び法第12条の3の4に基づき定めるものである。
- 3 本計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度とする。
- 4 指導計画の変更については、家畜の伝染性疾病の発生状況及び動向を踏まえ、必要があると認められた場合は、本計画を見直す。なお、見直しに当たっては、自衛防疫協会等を活用して大規模農場及び生産者団体の意見も踏まえた実効のある内容となるよう努める。

第一章 飼養衛生管理に係る指導等の実施に関する基本的な方向

I 秋田県の畜産業及び家畜衛生の現状

1 秋田県の家畜の飼養状況

乳用牛及び肉用牛においては農家の高齢化、後継者不足等により小規模経営を中心に離農が進む一方、子牛価格や乳価の上昇等を背景に若い担い手による規模拡大が進展している。

養豚においても飼養戸数は減少しているものの、企業養豚における大規模化が進展し、飼養頭数は増加傾向にある。

採卵鶏については、大規模養鶏場の飼養羽数が全体の9割を占めている。肉用鶏については、本県の特産である比内地鶏の出荷羽数は、近年、50万羽台で推移しているが、飼養戸数は減少し、後継者不足による離農が続いている。

（令和3年2月1日調査）

畜種	戸数（内大規模）		頭羽数（内大規模）	
乳用牛	84	(1)	3,895	(296)
肉用牛	768	(2)	17,484	(683)
豚	81	(30)	266,919	(217,594)
採卵鶏	46	(9)	2,376,603	(2,143,991)
肉用鶏	101	(0)	246,728	(0)
馬	12	(0)	181	(0)
めん羊	5	(0)	199	(0)
山羊	13	(0)	57	(0)

大規模農場 牛：200頭以上 豚：3,000頭以上 鶏10万羽以上

2 農場における飼養衛生管理の状況

大規模経営では、飼養衛生管理基準の遵守が進む一方、飼養頭数と畜舎数の増加に伴い、複数の衛生管理区域を管理する対応が求められる。小規模経営においては、疾病発生予防に対する意識の低い農場が存在する。これらの農場では、経営力、リスク等に応じた管理方法の改善が必要となっている。

サポート体制について、牛飼養農場は、家畜保健衛生所、地域振興局畜産担当、市町村、農業協同組合等関係団体が協力し、飼養管理等を指導している。豚飼養農場は、厳しい立入者の制限があり、農場管理獣医師の監視・指導のもと農場毎に厳格な管理を行っている。採卵鶏を飼養する大規模農場では、豚飼養農場と同様、厳しい立入者の制限があり、HACCPを取り入れた管理を行っている養鶏場も存在し、飼養衛生管の向上に取り組んでいる。比内地鶏農家については、生産拠点である県北地域においては、日頃から農業協同組合が積極的に関わっている。

(1) 牛飼養農場で飼養衛生管理基準の遵守率が低い項目

以下の項目について、中規模以下の農場での遵守率が低い状況である。特に、高齢者が飼養管理を行っている小規模農場での遵守率が低い状況である。

- ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底【令和4年2月施行】
- ・記録の作成及び保管
- ・衛生管理区域の設定
- ・埋却等の準備
- ・愛玩動物の飼育禁止
- ・衛生管理区域専用の衣服及び靴の設置並びに使用
- ・衛生管理区域に出入りする車両の消毒等
- ・衛生管理区域から出入りする者の手指消毒等
- ・他の畜産関係施設等で使用した物品を衛生管理区域に持ち込む際の消毒等
- ・畜舎に立ち入る者の手指消毒等
- ・畜舎の入口における靴の交換又は消毒

(2) 養豚農場で飼養衛生管理基準の遵守率が低い項目

以下の項目について、中規模以下農場での遵守率が低い状況である。

- ・記録の作成及び保管
消毒の実施の記録について、衛生管理区域の出入口等に消毒設備を設置し実施しているが、台帳を設置し確実に記録させているまでには至っていない。
- ・衛生管理区域に入場する車両
タイヤの消毒は行っているが、中規模の養豚場では、当該農場専用のフロアマットの使用その他の方法により、車内における交差汚染を防止するための措置までは行われていない。
- ・畜舎ごとの専用の衣服及び靴の設置並びに使用
更衣を行う際に病原体が畜舎に侵入することがないように、着脱前後の衣服及び靴を

すのこ、分離板等で場所を離して保管し、さらに、更衣前後において利用する経路が交差しないよう一方通行とするなど必要な措置までは実施されていない。

- 飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底

家畜の所有者が作成する従事者及び外部事業者向けの飼養衛生管理マニュアルの冊子の作成・配布、看板の設置については、約70%の実施率であることから、令和3年度内に全ての養豚農場で実施するよう指導を強化する。

(3) 家さん農場で飼養衛生管理基準の遵守率が低い項目

以下の項目について、中規模以下農場での遵守率が低い状況である。

- 飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底【令和4年2月】

家畜の所有者が作成する従事者及び外部事業者向けの飼養衛生管理マニュアルの冊子の作成・配布、看板の設置については、約半数の実施率であることから、令和3年度内に全ての家さん農場で実施するよう指導を強化する。

- 家さん舎ごとの専用の靴の設置及び使用

特に、肉用鶏飼養農場で、着脱前後の衣服及び靴をすのこ、分離板等で場所を離して保管、さらに、更衣前後において利用する経路が交差しないような措置が講じられていない。

- 野生動物の侵入防止のためのネット等の設置、点検及び修繕

ネット等破損箇所の修繕については、95%以上の農家が遵守しているが、毎年9月末を基準として、全家さん農場が遵守するよう指導する。

3 関係施設頭の衛生管理状況

と畜場では、豚流行性下痢の発生や豚熱ワクチン接種に係る交差汚染防止を講じるため、施設内の動線を変更するなど、衛生管理の改善・強化を図っている。

飼料運搬業者、死亡獣畜運搬業者などは、農場への入退場時に自ら消毒を実施する等、飼養衛生管理基準の遵守に努めている。

関係施設等においては、積極的に衛生情報の把握に努めることが重要である。

II 家畜の伝染性疾病の発生状況及び家畜衛生上の課題

1 概要

本県において、これまで特定家畜伝染病の発生は無く、届出伝染病についても散発的な発生にとどまっている状況である。

豚熱については、令和2年12月28日、国からワクチン接種推奨地域に指定された。その後、令和3年4月27日までに初回ワクチン一斉接種を終了し、以降、継続し追加接種を行っている。また、ワクチン接種推奨地域に指定されたことに伴い、野生いのししのでのウイルス浸潤状況調査を実施している。

高病原性鳥インフルエンザについては、平成20年、十和田湖畔の白鳥から高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出され、養鶏場への侵入防止対策の徹底を指導した。

2 家畜区分ごとの家畜の伝染性疾病の発生状況及び家畜衛生上の課題

家畜区分	家畜の伝染性疾病の発生状況	家畜衛生上の課題
牛	<p>・ヨーネ病について 全国的に発生している疾病であり、治療法はなく、摘発・とう汰により清浄化を進めている。県内では平成25年に県南の肉用牛繁殖農家で1戸4頭発生、と畜場で1頭、県北の肉用牛繁殖農家1頭で患畜が確認されている。平成27年は県南の肉用牛肥育農家2戸2頭、酪農で1頭、患畜が確認された。 その後、発生は確認されていない。</p> <p>・牛伝染性リンパ腫について 全国的に発生が増加傾向にあり、本県においても発生が確認されている。と畜場で発見される症例が多く、平成29年は13頭届出され、うち6頭がと畜場発見、平成30年は16頭中8頭、令和元年は17頭中8頭が確認されている。</p>	<p>・ヨーネ病への対応 ヨーネ病の農場への侵入は、ヨーネ菌に感染した牛の導入によるものが多いとされている。法第5条による地域指定検査及び非発生地域からの導入と導入後の隔離飼養、速やかな検査と啓発・指導を行っている。</p> <p>・牛伝染性リンパ腫への対応 感染牛の摘発・隔離・淘汰が基本。水平感染を阻止するために吸血昆虫の防除、人為的な出血を伴う作業の器具の交換や消毒が重要。平成27年度から国の牛白血病対策ガイドラインにより、清浄化を推進している。</p>
めん羊・山羊	<p>・内部寄生虫病について 県北地域において、町特産「白神ラム」として200頭が飼養されている。 虫卵検査により、コクシジウム、線虫、鞭虫等が多数確認され、これらが基礎疾患となっている。</p>	<p>・内部寄生虫への対応 平成29年から、放牧前及び期間中に虫卵検査、駆虫薬投与、血液生化学検査による衛生対策を実施しているが、散発的に発生していることから、今後も投薬プログラムや検査方法の見直しを図る。</p>
豚	<p>・豚熱について 県内発生は昭和49年が最終であり、令和3年5月現在、飼養豚及び野生イノシシからの発生は確認されていない。 令和2年12月、ワクチン接種推奨地域に指定され、令和3年4月27日までに初回ワクチン接種を実施。</p>	<p>・豚熱への対応 現在、追加ワクチン接種を継続実施している。本県で実施した免疫付与確認検査で高い水準の抗体価を確認しているが、国内の報告では、一定の割合で免疫を獲得出来ない個体が存在することから、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を指導している。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 豚流行性下痢について 平成 26 年 4 月から 6 月にかけて、全県 12 農場で発生、一旦収束したが同年 12 月に 5 農場で発生。 令和元年 6 月、4 年半ぶりに 1 戸で発生し、令和 2 年 6 月に再発。 豚丹毒について 平成 29 年 5 件 32 頭、平成 30 年 4 件 6 頭、令和元年 3 件 5 頭の発生がと畜場より届出されている。発生農場は、一部農場に限られている。 	<p>また、飼養規模により衛生管理にバラツキがあり、特に中規模以下農場に対しハード・ソフトの両面から指導する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 豚伝染性下痢への対応 平成 26 年度の発生確認以来、発生農場において、母豚にワクチンを接種。豚流行性下痢防疫マニュアルに沿った衛生対策を実施するとともに、令和元年、2 年と連続発生した農場については、継続して衛生管理の改善指導を実施。 豚丹毒への対応 ワクチン未接種や接種漏れにより免疫が付与されない個体がと畜場で発見されていると推察。適切な、接種の指導を行う。
鶏	<ul style="list-style-type: none"> マレック病について 平成 28 年以前は、比内地鶏飼養農場で年間数件の発生が確認されていたが、平成 30 年以降、食鳥処理場や病性鑑定による届出が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> マレック病への対応 農場に対し、鶏舎消毒、隔離育雛など衛生管理について重点的に指導。また、種鶏場では、ワクチン接種の手技の再確認とワクチン株を変更し発生を低減。
馬	<ul style="list-style-type: none"> 馬インフルエンザについて 平成 19 年に、国内で流行した秋田国体でも集団発生があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 馬インフルエンザへの対応 乗馬施設では、多数の人や馬が恒常的に他施設と往来しているため、ワクチン接種と飼養衛生管理基準の遵守及び往来の都度、臨床検査等を実施。
蜜蜂	<ul style="list-style-type: none"> 腐蛆病について 全国的に小規模養蜂で散発的に発生しており、平成 25 年に東北地区で 2 戸 4 群の発生を確認。自衛殺された。 	<ul style="list-style-type: none"> 腐蛆病への対応 本病は、これまでも定飼の小群飼養者での発生が散見されることから、養蜂家に対して適正管理について指導が必要。

3 家畜の伝染性疾病発生時における関係機関等との課題

高病原性鶏インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生時、県は、「秋田県危機管理計画」に基づく体制を整備、関係機関等との防疫演習を実施し、迅速に対応できるよう体制強化を図っている。

特に、家畜の所有者等が行う埋却地の確保等を推進するとともに、当該埋却地等が使用できない事態を想定した代替手段も検討するなど、速やかな封じ込めに向けた体制を構築する必要がある。また、埋却地の確保に当たっては、周辺住民の理解を醸成することが課題となっている。

Ⅲ 指導等の実施に関する基本的な方向

1 指導等に関する基本的な方向

(1) 飼養衛生管理基準の遵守

家畜の所有者は、家畜伝染性疾病が発生した場合には、近隣及び関連農場のみならず、関連事業者を含む地域全体の経済活動に影響が及ぶ事を自覚し、飼養衛生管理基準の遵守に努めなければならない。県は、家畜の所有者等が自主的にその遵守に努めることができるよう指導するとともに、飼養規模や経営形態に応じた実効性のある指導を行う。

(2) 生産性を阻害する疾病の低減

家畜の所有者に対し、呼吸器病や下痢症、乳房炎、繁殖障害、増体率の低下、乳量・乳質の低下等の要因となる疾病について、被害低減のための対策等を指導する。

(3) 動物用医薬品の適正使用

県は、国と連携し、販売業者、獣医師、家畜の所有者等の抗菌剤の慎重使用に意識の向上を図り、動物用医薬品の適正流通・使用が図られるよう監視及び指導に努める。また、家畜の飼養者等へ、抗菌剤を含む要指示医薬品については、獣医師の指示に従い使用するよう指導する。

(4) 関係機関との連携

関係者と相互に連携を図りながら、様々な機会を利用して、正しい知識の普及、情報の収集及び提供を行い、人材の確保並びに資質の向上、迅速かつ的確な連絡体制の整備等、協働体制の構築に取り組む事が重要である。

(5) 家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のための備え

埋却地の確保は、家畜の所有者に義務づけられていることから、事前に想定していた埋却地が使用できない場合は、速やかに代替地の確保が必要となることを理解の上、経営する。市町村は、所有する土地（公共放牧場等）を埋却家畜を特定しない埋却地として一定規模確保するなど補完的な体制を整備し、速やかな防疫措置の実施に向けた体制を構築する。本県は、廃棄物焼却施設の使用について同意を得られた市町村等がなく、焼却処分が行えない状況であることから、今後も市町村等と施設使用について協議を継

続する。

2 指導等の実施に関する基本的な方向

(1) 家畜の所有者等による自己点検

飼養衛生管理者（家畜の所有者等）は、年に1回以上、飼養衛生管理基準の遵守状況及び遵守するための措置について、自己点検を行う。自己点検にあたっては、法第12条の4による定期報告様式等を活用する。

(2) 飼養衛生管理基準の遵守状況の確認

県（家畜防疫員）は、牛は3年に1回、豚は年に1回、家きんは年に1回以上立入検査を行い、飼養衛生管理基準の遵守について確認を行い、必要な指導を行う。改善指導があった場合、家畜の飼養者等は指導内容を飼養衛生管理マニュアルに反映させ、実行する。ただし、従前の遵守状況及び、指導等の経過等を考慮し、家畜防疫員の指導等が必要ないと考えられる場合には、電話、写真、動画等または、市町村、関係者又は獣医師等による農場立入時の情報収集に基づく確認に替えることができる。

(3) 家畜衛生に関する情報提供

県は、伝染性疾病発生時に、農場、関係機関・団体等へFAX、電話、メールまたは郵送等で注意喚起を実施するほか、講習会、ホームページによる情報発信や市町村及び関係団体を介した連絡により情報を提供する。

家畜の所有者等は、農場に出入りする者が家畜衛生情報を得ていないことを想定し、農場への出入りの際には必要な措置を求める。

第二章 家畜の飼養に係る衛生管理の状況並びに家畜の伝染性疾病の発生の状況及び動向を把握するために必要な情報の収集に関する事項

I 実施方針

法に基づき、監視伝染病の発生予防・予察事業の的確な実施を図るため、「特定家畜伝染病防疫指針」、「監視伝染病サーベイランス対策指針」及び「家畜防疫対策要綱」により、発生状況及び動向を的確に把握する。

1 乳用牛

(1) ヨーネ病

清浄化を推進するため、法第5条第1項に基づき実施する搾乳牛の定期検査及び県外導入牛検査を実施する（参考1）。感染牛の摘発・淘汰については「秋田県牛ヨーネ病防疫対策要領」に基づき、対策を実施する。

令和3年度から5年度は、全県域において、県外から導入した牛については、本病の検査を受けるよう指導を強化する。

発生農場へは、高リスク牛の自主淘汰の推進（家畜生産農場清浄化支援対策事業の活用）と畜舎、分娩房の消毒等の適切な衛生管理を指導する。

(2) ブルセラ症・結核

輸入牛、種畜検査対象牛、死流産した母牛（胎子を含む）を検査対象家畜とし、結核については、輸入牛、種畜検査対象牛について「牛のブルセラ症及び結核の清浄性維持サーベイランス実施要領」に基づき検査を実施する。

(3) ピロプラズマ症

放牧衛生検査による摘発・治療及び農場による自主的なダニ駆除（検査時のプアオン）により発症は減少している。放牧事前検査により原虫保有牛を摘発するとともに、放牧期間中においては、定期的な検査により原虫寄生状況、貧血の状況を把握するほか、必要に応じて月複数回の検査を実施し、早期治療並びに下牧の誘導等発症防止に努める。

(4) 炭疽及び嫌気性菌感染症

炭疽については、危機管理の強化として病性鑑定体制の一層の充実を図る。また、発生時の連絡整備に努める。

(5) アカバネ病

県全域を法第5条第1項に基づく発生予察指定区域とし、定期的な抗体検査を実施するほか、自衛防疫による予防注射を実施し、疑わしい症例の発生に際しては速やかに通報するように指導する。また、他の異常産についても立入検査、病性鑑定を実施する。

(6) 牛伝染性リンパ種

近年、発生戸数・頭数が増加傾向にあり、立入検査、抗体検査により実態調査を行い、必要に応じ病性鑑定を実施し、衛生指導を実施する。

令和3年度より、モデル農家を選定、抗体検査を実施し、血液検査または遺伝子検査等により高リスク牛を摘発し計画的淘汰を進める計画である。引き続き検査と対策および効果検証を実施し、地域にフィードバックしていくことで県内の浸潤率の低下を図る。

(7) 伝達性海綿状脳症

県全域を法第5条に係る発生予防指定区域とし、家畜伝染病予防法施行規則に基づき96か月齢以上の死亡牛全頭について、ELISA法により検査を実施する。また、農場における監視体制を強化し、必要に応じて病性鑑定を実施する。

(8) 牛ウイルス性下痢

導入牛に対し検査を実施し、持続感染牛（PI）の摘発により本県への侵入・まん延防止を図る。

(9) その他

呼吸器病及び下痢症は牛の衛生管理の大きなポイントになっていることから、定期的

な立入検査、抗体検査等を実施することにより実態の把握と衛生指導を行うとともに、必要に応じて病性鑑定を実施する。

2 肉用牛

(1) ヨーネ病

法第5条第1項に基づき実施する繁殖雌牛（生後24か月令未満を除く）の定期検査及び県外導入牛検査を実施する（参考1）。感染牛の摘発・淘汰については「秋田県牛のヨーネ病防疫対策要領」に基づき、対策を実施する。

また、放牧牛、県外導入繁殖牛及び種雄牛についてスクリーニング法によって検査し、さらに家畜保健衛生所長が必要と認めた牛については、スクリーニング法及び糞便リアルタイムPCR検査法等を併用し、侵入防止及び清浄化を図る。

(2) ブルセラ症、結核

輸入牛、種畜検査対象牛について「牛のブルセラ症及び結核の清浄性維持サーベイランス実施要領」に基づき検査を実施する。

(3) ピロプラズマ症、牛伝染性リンパ腫、伝達性海綿状脳症、アカバネ病

乳用牛の場合と同様に実施する。

(4) 炭疽及び嫌気性菌感染症

炭疽及び嫌気性菌感染症については、肥育牛における突然死を防止するため飼養管理、ワクチン接種等を指導し発生防止を図り、必要に応じ病性鑑定を行う。

(5) その他

呼吸器病及び下痢症は牛の衛生管理の大きなポイントになっていることから、定期的な立入検査、抗体検査等を実施することにより実態の把握と衛生指導を行うとともに、必要に応じて病性鑑定を実施する。また、生産資材を起因とした中毒性疾患については、感染性疾患との鑑別を行い、衛生指導等により発症予防を図る。

3 豚

(1) 豚熱

免疫付与と状況確認のための抗体検査および臨床的異常豚のウイルス検査を実施する。

令和3年度も以降、豚熱の発生状況等について、全ての養豚場、養豚管理獣医師、市町村及び畜産関係機関（JA及びと畜場）に対し、FAX、電話、メール等にて周知、注意喚起するとともに、飼養衛生管理基準の遵守を継続して指導している。県内において「食品残さ由来」を給与している農場及び飼料工場に立入りし、原材料及び処理状況を確認指導している。

県内の野生いのししの検査は、平成30年度、2頭実施し全頭陰性を確認。令和元年度より、県猟友会、自然保護課と連携し検査を行う体制を構築。令和2年度は、死亡個

体2頭、捕獲個体38頭について豚熱及びアフリカ豚熱の遺伝子検査を実施し、全頭陰性を確認。

今後、豚飼養農場に対しては適切なワクチン接種の推進と飼養衛生管理基準の遵守を徹底するよう指導しながら、野生動物の侵入防止のための防護柵及び防鳥ネットの維持管理と異状豚が見られた場合は早期発見・早期通報の徹底を図る。

(2) 豚丹毒

と畜場での発生があることから、定期的な立入検査を実施し、自衛防疫による適切なワクチン接種の指導と併せて衛生指導の徹底を図る。

4 家さん

(1) 鳥インフルエンザ

「高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」及び「平成30年度における高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策の強化について（平成30年9月12日付け農林水産省消費・安全局長通知）」に基づき、モニタリングを実施するとともに、必要に応じて病性鑑定を行い、侵入防止と清浄性維持に努め、加えて県内の畜産主務部局以外の部局との調整を図るとともに、連携体制の確認等地域的防疫体制の整備に努める。特に、全ての家さんの所有者及び飼養衛生管理者に対して、毎年、高病原性鳥インフルエンザの発生シーズン前の9月頃から飼養衛生管理基準の遵守状況に関する自己点検を開始し、シーズン中は不遵守がなくなるまで毎月繰り返し指導する。

なお、本県では、100羽以上飼養する農場に、法52条に基づく報告徴求を毎月求めている他、少規模飼養者に対しても立入検査等により衛生指導を実施する。

(2) ニューカッスル病

立入検査、抗体検査等を行い、自衛防疫による適切なワクチン接種等、衛生指導を実施する。また少規模飼養者に対しても立入検査等によりワクチン接種を確実に行うよう衛生指導を実施する。

(3) 家禽サルモネラ症（ひな白痢）

種鶏を飼養する農場に立入検査を実施し、必要に応じ検査を実施する。

(4) 伝染性気管支炎、伝染性ファブリキウス嚢病、マイコプラズマ病等

立入検査、抗体検査及び病性鑑定等必要に応じて実施し、生産性の低下に関する情報等収集し衛生指導を行う。

(5) コクシジウム病

本病の発生が多い比内地鶏飼養農場に対して、立入検査、病性鑑定を実施し、適切な

投薬等の衛生指導を行う。

5 馬

(1) 馬インフルエンザ

適切にワクチン接種を行うよう指導するとともに、定期的に立入検査を行う。

6 蜜蜂

(1) 腐蛆病

県外へ移動する転飼の検査を中心に行うが、近年小規模養蜂家での発生がみられることから、定飼及び県内転飼のみつばちについても検査を推進する。

(2) バロア病、ノゼマ病、アカリダニ病及びチョーク病

県内外の発生情報を基に、衛生指導を実施する。

7 めん羊、山羊

(1) 伝達性海綿状脳症

定期的に立入検査を行い、異状畜については病性鑑定を実施する。また、12か月齢以上の死体については、「伝達性海綿状脳症（TSE）検査対応マニュアル」に基づきサーベイランスを実施する。

(2) 山羊関節炎・脳脊髄炎

「サーベイランス実施概要」に基づきサーベイランスを行うとともに、必要に応じて病性鑑定を実施する。

8 輸家家畜

「家畜防疫対策要綱」に基づき、立入検査を実施し、防疫に努める。

第三章 重点的に飼養衛生管理に係る指導等を実施すべき事項

I 飼養衛生管理基準のうち重点的に指導等を実施すべき事項

1 重点的に指導等を実施すべき事項及び指導等の実施方針

指導方法は、家畜防疫員による立入検査や電話、ファックスメール等により農家へ直接行うほか、研修会、講習会や情報提供の際に必要な項目について周知する。

家畜区分	重点的に指導等を実施すべき事項	指導等を実施する 目安の地域、時期 等
牛、水牛、鹿 めん羊及び山羊	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の所有者の責務の徹底 ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底（※） ・記録の作成及び保管 ・衛生管理区域専用の衣服及び靴の設置並びに使用 ・衛生管理区域の出入口における車両の消毒 ・特定症状が確認された場合の早期通報 	<p>県内全域 令和4～5年</p>
豚及びいのしし	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の所有者の責務の徹底 ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底（※） ・記録の作成及び保管 ・衛生管理区域の適切な設定 ・衛生管理区域に出入りする者の手指の消毒 ・衛生管理区域専用の衣服及び靴の設置並びに使用 ・衛生管理区域の出入口における車両の消毒 ・衛生管理区域への野生動物の侵入防止 ・畜舎ごとの専用の靴の設置及び使用並びに手指の消毒 ・野生動物の侵入防止のためのネット等の設置、点検及び修繕 ・衛生管理区域内の整理整頓及び消毒 ・特定症状が確認された場合の早期通報 	<p>県内全域 令和3年</p>
鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ぼろぼろ鳥及び七面鳥	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の所有者の責務の徹底 ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底（※） ・記録の作成及び保管 ・衛生管理区域の適切な設定 ・衛生管理区域に出入りする者の手指の消毒 ・衛生管理区域専用の衣服及び靴の設置並びに使用 ・衛生管理区域の出入口における車両の消毒 ・衛生管理区域への野生動物の侵入防止 ・畜舎ごとの専用の靴の設置及び使用並びに手指の消毒 ・野生動物の侵入防止のためのネット等の設置、点検及び修繕 ・衛生管理区域内の整理整頓及び消毒 ・特定症状が確認された場合の早期通報 	<p>県内全域 令和4年</p>

馬	<ul style="list-style-type: none"> • 家畜の所有者の責務の徹底 • 飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底（※） • 記録の作成及び保管 • 衛生管理区域の適切な設定 • 器具の定期的な清掃 	<p>県内全域 令和3年～5年</p>
---	---	-------------------------

※ 飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底

家畜の所有者は、家畜の伝染性疾病予防の専門家の意見を反映したマニュアルを作成する。本マニュアルは、図示や多言語化によって全従業員が理解できる表示形式とするとともに、従業員に対する講習会の開催頻度や、手順に沿った更衣・消毒ができているかを事後確認するため入退場及び更衣・消毒の記録の方法についても併せて規定する。

II I以外で推奨すべき、飼養衛生管理上の事項

- 1 家畜の所有者等は、メールアドレスの取得並びにインターネットの接続環境及び閲覧機器の確保を行い、国及び県から発信される家畜防疫に関する情報を適時把握できる環境を整備する。なお、環境が整備されるまでの間は、FAX等による代用も可とする。

- 2 家畜の所有者は、家畜（家さん）の死体の埋却地の確保を進める。市町村は、家畜の所有者が埋却地の確保が困難な場合においては、その確保を支援する。県は、法第21条の規定に基づく家畜の死体の埋却の用に供する土地又は焼却施設を確保するよう指導等を行う。

第四章 家畜の所有者又はその組織する団体が行う自主的措置の活性化に関する事項

I 家畜の所有者又はその組織する団体が行う自主的措置の活性化に関する方針

県家畜自衛防疫協議会は、地域家畜自衛防疫協議会並びに農業協同組合等家畜自衛防疫事業実施団体が行う家畜疾病予防の推進と団体相互の連絡強調を図り、畜産経営の安定に資することを目的として運営されている。本会は、家畜伝染病、家畜伝染疾病の予防及び衛生技術の向上に関することを柱として事業を実施している。

県は、県自衛防疫協議会に対し、自衛防疫強化対策事業として、家畜における伝染性疾病の発生を未然に防止するため、組織的な予防接種に対する助成を継続する。また、県内の家畜衛生に係る課題を明確にし、研修会等により必要な情報を提供する。

家畜保健衛生所は地域自衛防疫協議会に対し、地域における家畜衛生に係る課題を明確にし、必要な情報等を提供する。

家畜の所有者は、家畜衛生の基本である消毒の徹底と励行を併せて本事業を積極的に活用し予防対策を確実に実施し損耗防止と生産性の向上を図る。

第五章 飼養衛生管理に係る指導等の実施体制に関する事項

I 県の体制整備

家畜防疫員任命状況

令和3年4月1日現在

計	県職員	民間家畜防疫員		
		農業共済団体	個人診療	その他
99	37	11	29	22

1 家畜防疫員の確保

- (1) 民間獣医師の家畜防疫員への任命（企業養豚等に所属する管理獣医師についても、積極的に任命）
- (2) 退職獣医師の活用等
- (3) 修学資金の活用等による県の獣医師職員の確保

2 家畜防疫員の育成

- (1) 県は、家畜防疫員に対する研修会又は講習会に関する優良事例等の情報共有を図る。
- (2) 県は、研修会及び講習会の開催に限らず、国内外の家畜伝染病の発生状況、最新の科学的知見、飼養衛生管理の指導等を行うに当たり有益な技術的助言等について、家畜防疫員に対して逐次情報提供を行う。

II 飼養衛生管理者の選任、研修等

1 飼養衛生管理者の選任に関する方針

- (1) 家畜の所有者は、普段から家畜又は家きんを飼養する農場において、従来、飼養管理をする者のうち当該衛生管理区域に出入りする者（従事者など）を、飼養衛生管理者として選任する。
- (2) 家畜の所有者は、当該家畜の飼養にかかる衛生管理を適切に行うため、衛生管理区域ごとに、飼養衛生管理者の選任に当たり次のことに留意する。
 - ア 衛生管理区域ごとに、管理経験や知識、管理能力が豊富な者を選定する。
 - イ 衛生管理区域ごとに、それぞれ別の飼養衛生管理者を選任すること。ただし、衛生管理区域が近接している場合等、複数の衛生管理区域を通じて一人の飼養衛生管理者を選任したとしても飼養衛生管理の適正な実施に支障がないと考えられる場合は、この限りでない。なお、大規模所有者に対しては、畜舎ごとに担当の飼養衛生管理者を配置するよう指導等を行う。
- (3) 家畜の所有者は、飼養衛生管理者に変更があった場合は、速やかに家畜保健衛生所へ電話、FAX 又はメールで報告する。

2 飼養衛生管理者に対する研修・教育に関する方針

(1) 県は、飼養衛生管理者がその業務を行うために必要な知識・技術の習得・向上を図ることができるよう、研修会の機会を提供する。

(2) 県（家畜保健衛生所）は、自ら開催する研修会の他、生産者団体や自衛防疫組織が開催する研修会等への講師派遣、資料の提供等を行い、地域の実情を踏まえ有効な方法で実施する。

3 飼養衛生管理者に対する情報提供に関する方針

(1) 家畜保健衛生所は、家畜の伝染性疾病の発生状況やその対策を中心として情報提供を行う。対象・時期は、疾病の発生リスクを踏まえて考慮し、FAX、メールまたはホームページ等で発信する。

(2) 県は、言語によるコミュニケーションに配慮が必要な外国人従業員を雇用する家畜の所有者又は飼養衛生管理者等が行う研修等の取り組みに対して、理解を促進できるような情報提供や助言を行う。

Ⅲ その他指導等の実施体制に関する事項

1 年間指導スケジュール

(1) 飼養衛生管理基準の遵守状況確認・指導

県は、法第12条3の4第5項に基づき指導計画を国に報告する。

牛：原則3年間に1回（大規模農場については年1回）

豚：年1回

家さん：年1回以上（100羽以上飼養農場では毎年10月以前に1回以上実施）

馬：3年に1回

(2) 指導、助言、勧告及び命令

飼養衛生管理基準の遵守が不備がある場合、当面の間は行政手続法の規定による指導・助言による口頭指導を実施する。

反復した口頭指導により改善が認められない農場に対し、法第12条の5に基づく文書指導に切り替える等の対応を行う。

第六章 協議会等の活用その他の飼養衛生管理に係る指導等実施に関し必要な事項

I 協議会等の活用と相互連携に関する方針

協議会等の種類	構成	設置時期	事務局	協議内容
家畜衛生推進会議	関係機関（JA、関係団体）、市町村、県（生活環境部、地域振興局、家保）	既設	各家保	家畜衛生に関する年間事業説明 家畜衛生情報の伝達
青森県・岩手県・秋田県境防疫会議	青森県畜産課、岩手県畜産課、秋田県畜産振興課、青森県津軽家保、青森県八戸家保、青森県十和田家保、岩手県県北家保、岩手県中央家保、秋田県北部家保	既設	持ち回り	県境における家畜衛生に関する諸問題
岩手県・宮城県・山形県・秋田県境防疫会議	岩手県畜産課、宮城県畜産課、山形県畜産振興課、秋田県畜産振興課、岩手県中央家保、岩手県県南家保、宮城県北部家保、山形県最上家保、山形県中央家保、秋田県南部家保	既設	持ち回り	県境における家畜衛生に関する諸問題
山形県・秋田県境防疫会議	山形県畜産振興課、秋田県畜産振興課、山形県庄内家保、山形県最上家保、山形県中央家保、秋田県中央家保、秋田県南部家保	既設	持ち回り	県境における家畜衛生に関する諸問題
東北家畜衛生協議会検討会	国、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、秋田県	既設	持ち回り	東北地域における家畜衛生の課題等について検討
北海道・東北ブロック家畜衛生協議会	北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、秋田県	既設	持ち回り	北海道・東北地域における家畜衛生に関する意見交換に関すること
ASF侵入防止対策協議会	県養豚協会、秋田県農業公社、養豚農家、県	令和元年	秋田県農業公社	CSF、ASFの発生予防のため野生動物侵入防止対策（防護柵設置）
秋田県オーエスキー病防疫協議会	地域オーエスキー病防疫協議会、県	既設	県	オーエスキー病防疫対策に関すること
食肉検査所、家保連絡協議会	県食肉衛生検査所、北部家保	既設	持ち回り	食肉衛生検査所と家保の情報共有、連絡調整
県自衛防疫協議会	地域自衛防疫協議会、市町村、JA、県	既設	秋田県農業公社	各種ワクチン接種に関すること

秋田県CSF感 染拡大防止対策 協議会(仮称)	県猟友会、関係機関、国、県、市 町村	令和3年度 以降	県	野生いのししの経口ワ クチンの散布について
-------------------------------	-----------------------	-------------	---	--------------------------

II 家畜の伝染性疾病の発生時における緊急対応に関する方針

(1) 本県において、高病原性鶏インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱及び口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生が確認された場合は、電話、FAX、メール等により、対象となる農場、関係機関等に情報提供し、飼養する家畜に異状の有無についてを確認を行う。また、特定家畜伝染病防疫指針に基づき、直ちに発生農場の防疫措置とまん延防止措置を講じる。

なお、野生動物で豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫及び高病原性鶏インフルエンザ等が確認された場合も同様とする。

(2) 近隣で疾病が発生した場合、家畜の所有者は、既に病原体が農場内に侵入している可能性があることを想定し、飼養衛生管理基準のうち、「異状の有無の確認」、「II 衛生管理区域への病原体の侵入防止」及び「IV 衛生管理区域外への病原体の拡散防止」を確実に実施する。

III 通常の家畜の飼養農場以外の場所への対応に関する方針

(1) 家畜の飼養目的にかかわらず、政令で指定された家畜を飼養している者は、飼養衛生管理基準を遵守する義務がある。このため、関係部局と連携し農場以外の施設（観光牧場、動物園、愛玩動物飼育場等）についても、疾病発生予防の啓発と必要に応じて立入検査を実施する。

(2) その際、県は、それぞれの飼養環境・形態の特徴、人及び野生動物との接触の機会等を考慮の上、衛生管理区域の適切な設置、重点的に消毒を強化するポイント等の飼養衛生管理上の留意点を指導する。

また、動物園等を対象に指導等を行う場合には、畜産部局以外の関係部局に飼養衛生管理基準の遵守の重要性を説明した上で、適切に連携して行う。

(参考1) 令和3年度 サーベイランススケジュール
 実施期間 R3.4.1~R4.3.31

家畜 区分	対象 疾病名	目的	実施方法		
			地域	検査対象	方法
牛	ヨーネ病	発生予防	羽後町	繁殖の用に供し、又は供する目的で使用している肉用雌牛（生後24ヶ月例未滿を除く）	抗体検査 遺伝子検査
			北秋田市、上小阿仁村、藤里町、由利本荘市、湯沢市、羽後町、東成瀬村	搾乳の用に供し、又は供する目的で使用している乳用雌牛（生後24ヶ月例未滿を除く）	
			県内全域	実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生予防のために必要と認めた牛	
牛	BSE	発生予防	県内全域	実施する区域で死亡した牛で、生後96か月齢以上、生前に歩行困難、起立不能等であったものにあつては生後48か月齢以上及び生前に農林水産大臣が指定する症状を呈していた牛	プリオン検査
牛	アカバネ病	発生予察	県内全域	この疾病を予防するワクチンを接種していない牛であつて、実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生を予察するため必要と認めた牛	抗体検査
豚	豚熱	免疫付与状況等確認検査	県内全域	「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」に基づき検査対象となつた豚	血清学的検査、
蜜蜂	腐蛆病	発生予防	鹿角市、小坂町、由利本荘市、にかほ市、湯沢市、羽後町、東成瀬村	実施する区域で飼育されている蜜蜂の群	目視検査
家きん	家きんサルモネラ感染症	発生予防	県内全域	実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生の予防のため必要と認めた鶏、あひる、うずら及び七面鳥	抗体検査

(参考1) 令和4年度 サーベイランススケジュール
 実施期間 R4.4.1~R5.3.31

家畜 区分	対象 疾病名	目的	実施方法		
			地域	検査対象	方法
牛	ヨーネ病	発生予防	鹿角市、小坂町、秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町、犬潟村、にかほ市、大仙市（大曲、協和、仙北）、仙北市	繁殖の用に供し、又は供する目的で使用している肉用雌牛（生後24ヶ月例未滿を除く）	抗体検査 遺伝子検査
			地域指定無し（県外導入牛）	搾乳の用に供し、又は供する目的で使用している乳用雌牛（生後24ヶ月例未滿を除く）	
			県内全域	実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生予防のために必要と認めた牛	
牛	BSE	発生予防	県内全域	実施する区域で死亡した牛で、生後96か月齢以上、生前に歩行困難、起立不能等であったものにあつては生後48か月齢以上及び生前に農林水産大臣が指定する症状を呈していた牛	プリオン検査
牛	アカバネ病	発生予察	県内全域	この疾病を予防するワクチンを接種していない牛であつて、実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生を予察するため必要と認めた牛	抗体検査
豚	豚熱	免疫付与状況等確認検査	県内全域	「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」に基づき検査対象となつた豚	血清学的検査、
蜜蜂	腐蝕病	発生予防	北秋田市、上小阿仁村、大館市、秋田市、横手市	実施する区域で飼育されている蜜蜂の群	目視検査
家きん	家きんサルモネラ感染症	発生予防	県内全域	実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生の予防のために必要と認めた鶏、あひる、うずら及び七面鳥	抗体検査

(参考1) 令和5年度 サーベイランススケジュール
 実施期間 R5.4.1~R6.3.31

家畜 区分	対象 疾病名	目的	実施方法		
			地域	検査対象	方法
牛	ヨーネ病	発生予防	大館市、北秋田市、上小阿仁村、由利本荘市（本荘、岩城、東由利、由利）、大仙市（神岡、西仙北、南外）	繁殖の用に供し、又は供する目的で使用している肉用雌牛（生後24ヶ月例未滿を除く）	抗体検査 遺伝子検査
			地域指定なし（県外導入牛）	搾乳の用に供し、又は供する目的で使用している乳用雌牛（生後24ヶ月例未滿を除く）	
			県内全域	実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生予防のために必要と認めた牛	
牛	BSE	発生予防	県内全域	実施する区域で死亡した牛で、生後96か月齢以上、生前に歩行困難、起立不能等であったものにあつては生後48か月齢以上及び生前に農林水産大臣が指定する症状を呈していた牛	プリオン検査
牛	アカバネ病	発生予察	県内全域	この疾病を予防するワクチンを接種していない牛であつて、実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生を予察するため必要と認めた牛	抗体検査
豚	豚熱	免疫付与状況等確認検査	県内全域	「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」に基づき検査対象となつた豚	血清学的検査、
蜜蜂	腐蝕病	発生予防	藤里町、能代市、三種町、八峰町、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村、大仙市、仙北市、美郷町	実施する区域で飼育されている蜜蜂の群	目視検査
家きん	家きんサルモネラ感染症	発生予防	県内全域	実施する区域を所轄する家畜保健衛生所長が発生の予防のため必要と認めた鶏、あひる、うずら及び七面鳥	抗体検査